

市町村との意見交換会

日時：平成27年12月24日（木）

午後 1 時00分～午後 3 時20分

場所：大阪府立国際会議場 10階 1001-2会議室

開会 午後 1 時 0 0 分

○事務局　それでは、予定の時間が参りましたので、ただいまから意見交換会を始めさせていただきますと存じます。私は、本日の進行役を務めます事務局長の中塚と申します。よろしくお願いいたします。

本日、出席を予定されておりました滋賀県守山市長さん、公務のため欠席と連絡をいただいております。

それでは開会に当たりまして、井戸連合長よりご挨拶を申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三）　本日は、大変年の瀬のお忙しい中、また公務ご多用の中、このように多くの市町村長の皆様にご出席いただきまして、ありがとうございます。

市町村との意見交換会も、今回で8回目を迎えることになりました。関西広域連合の取組を、実効性あるものとしていくためには、構成府県市の情報共有は当然のことではありますが、市町村の皆様のご理解とご協力が不可欠であります。このような、皆様から直接にご意見をいただく機会をいただき、心から感謝をいたしております。

さて、関西広域連合でございますけれども、設立して5年を経過いたしました。しかも、この4日に、総務大臣から許可をいただきまして、奈良県が一部加入ではございますけれども、関西広域連合に正式に加入していただくことになりました。これからは、「関西は一つ」という体制で、関西広域連合として、まとまりを持って動いていきますけれども、あわせて、「関西は一つ一つ」、関西の多様性も生かしながら推進を図っていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今年度の取組といたしましては、国の事務権限の移譲につきまして、国が実施する

提案募集に対し提案を広域連合としても幾つかいたしました。特に、地方創生の関西における主体として、関西における地方創生戦略を定めるという提案や、あるいは大括りした事務の丸ごと移譲を関西広域連合に、というような提案を、25項目いたしました。

残念ながら、多くの提案は難しいということになっているのでありますが、幾つかの提案、例えば今、紹介いたしましたような、関西における地方版総合戦略を定める主体などにつきましては、国としても当然のことではないかと言われております。この間のやりとりを通じましても、やはり私どものような、あるいは現在、国全体で進めているような一つ一つの事務を、具体的に地方によこせと求めていくことは、一つ一つの事務について、いろいろな課題がないわけではありませんので、なかなか難しいものだなというのが実感であります。個人的意見を言わせていただきますと、国がやる仕事を先に決めて、そしてそれ以外は全部地方がやっていくんだというような、国の事務を先決して、そして分権を議論するような仕法をとっていかないといけないのではないか。もう20年ほど前になりますけれども、我々のほうから提案をした、国の事務を制限する法律のようなものをつくった上で、対応していく必要があるのではないか、このように思っている次第でございます。ともあれ、広域連合も地方公共団体の一員として、決して諦めることなく粘り強く取り組んでまいります。どうぞよろしくご理解もいただきたいと思います。

先ほど触れましたように、広域連合としては今年度中に府県に準じまして、関西版総合戦略第一次案を取りまとめまいります。この場合、関西圏域の展望研究の最終報告も参考としながら、関西としての総合戦略としていきたいと考えております。また、平成29年度から新しい次期広域計画が始まるわけでありますので、その広域計画の検討も、平成28年度に実施することになります。そのような意味で、今年度、あと残されておりますのは3カ月、そして来年度にかけまして、そのような広域的な検討を進めてまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

この関西圏域の展望研究会の最終報告で提案されておりますのが、一つが、国土の
双眼構造の実現、もう一つが、人が環流し地域の魅力を高めるという政策、二つの政
策コンセプトでございます。関西の全ての府県市、あるいは地方創生・地域創生に関
係する実践者の方々と、一緒に考えていかなければならないと思っておりますので、
この関西版総合戦略の取りまとめに当たりましては、市長会、町村会の皆様方のご意
見も十分に伺いながら、まとめさせていただきたいと考えておりますので、よろしく
ご協力をお願い申し上げる次第でございます。

いつも、冬になりますとお願いでございますけれども、今年の冬の電力の需給状況、
関西電力からの説明によりますと、予備率がようやく3%程度は確保できているとい
うことでありますが、その前提は需要家であります一般府県民と、そして事業主や工
場の運営に当たっての協力が前提になっております。そのような意味で、昨年と同様
の節電を呼びかけさせていただいております。市町村の皆様のご協力もお願い申し
上げます。

本日は、来年度の広域連合の事業と予算案につきまして、それぞれの担当委員から
ご説明を、まず申し上げさせていただきます。いわば、来年度の事業計画をご説明し
ようとするものでございます。皆様から、忌憚なきご意見をいただきたいと思います。

来年は、さる年でございます。申という字は、いろいろな解釈があるようでありま
すけれども、しっかりと立つ、しっかりと足元を固めて進めていくというような意味
もありますので、そのような意味で、広域連合としても6年目に入るわけであり、そ
れなりの活動をきっちりと展開する、しかも奈良県も入っていただいたということも
ありますから、オール関西でいろいろな課題に取り組もうと考えてもおります。その
ような意味でも、市長会、町村会の皆様方の十分な情報共有に努めさせていただいて
進めていこうと考えてもおります。どうぞ、来年がいい年になりますように心から祈
念いたしまして、私の開会の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいた
します。

○事務局　それでは、ただいまから議事に入らせていただきます。

はじめに、お手元にお配りしております、平成28年度事業予算案、その他の参考資料に基づきまして、各分野事務を担当しております関西広域連合の委員のほうから説明させていただきます。その後、意見交換に移りたいと存じます。

○各分野担当委員による説明（資料説明）

- ・井戸連合長：広域防災、広域スポーツ振興、資格試験・免許、広域課題に対応するための企画・調整
- ・山田委員：広域観光・文化振興
- ・平井委員：広域観光・文化振興（ジオパーク推進）
- ・植田副委員：広域産業振興
- ・仁坂副連合長：広域産業振興（農林水産）、広域職員研修
- ・飯泉委員：広域医療
- ・三日月委員：広域環境保全

○事務局　それでは、これより意見交換に移りたいと存じます。

先ほどの説明を踏まえ、あるいは、説明以外の内容でももちろん結構でございますので、ご意見もしくはご質問ございましたら、適時、ご発言をお願いしたいと思います。どなた様からでも結構でございますのでよろしくお願いたします。

○八尾市長（田中誠太）　座ったまま、失礼を申し上げます。大阪府市長会会長の八尾市長田中誠太でございます。

まず、何点かございますが、今の話とはちょっと別なんです、1点目は、今、大阪で副首都推進本部が設置をされるというようなことが言われております。私も新聞の報道でしか聞いていないのですが、大阪府市長会にも入ってほしいとか、今日、堺の竹山市長もおられますが、入っていただきたいというようなことが言われているんで

すが、一方では、私自身もやはり、東京一極集中については、打破していかなければならないというように思っていますし、関西がしっかりと力をつけていかなければならないと、このように思っております。

そういった意味では、政府機関であるとか、あるいは企業の本社機能を大阪に、関西にと、こういうことで関西との二極化を関西全体で取り組む必要があると考えており、そのために関西広域連合が先導役となっていただきたいと、このように思っています。

先ほど冒頭で申し上げましたが、現在、大阪で若干の動きがあります。関西広域連合がどのようにかかわっていくのか、この副首都構想等について、もしよければ井戸連合長、あるいは大阪が今、いろいろと話をしていただいているので植田副委員、そしてまた竹山市長にご意見をいただければありがたいと考えております。

○広域連合長（井戸敏三） 東京一極集中に対する対抗軸を、どうしてもつくる必要があるのではないかということもありまして、関西広域連合という府県域を越えた連合をつくりましたのも、関西がまとまって首都圏東京と対応していく必要があるのではないかということが、基盤になっていたわけであります。その中で、従来からずっと、国会等を通じて15年間も議論してきた首都機能の移転の問題は、最終段階でどこに移転するのかというようなことから、あるいは当時の石原都知事が絶対に反対というような強い意思表示もあったこともあって、頓挫してしまいました。

我々が目指すのは、首都機能全体として移転をする、あるいは現実に動いている機能を取ってくるということではなくて、従来から関西がポテンシャルとして持っている機能を、きちんといざというときのバックアップをしていく。このバックアップをしていくということ、第二首都機能と呼ぶのなら、それも第二首都機能になるのではないかと思います。副首都というのがどういうことを言われているのか、私も十分承知しておりませんが、いわゆる国家としてのBCPをきちんと確立をしていただくことによって、関西のポテンシャルを発揮することができるということであ

るんだとすると、今まで我々が取り組んできた基本路線と、あまり異ならないことになるのではないか。しかしこれは、関西広域連合の力だけでできるわけではありませぬので、そういう動きについて、各方面が取り組んでいただくということは、その動きと我々も軌を一にして推進を図ることによって、国家としてのBCPをきちっと確立していくという意味で、意義があることにつながる、このように思っております。そのような意味で、連携をきちっと図らせていただければと考えているものでございます。

○副委員（植田 浩） 大阪府でございます。

今の田中会長からもございましたように、大阪府、それから大阪市も一緒になってですけれども、副首都推進ということで議論を始めさせていただいているところでございます。その中身について、具体的にどういうものになるかというのは、実はこれからの部分もございまして、まさに28日に、来週の月曜日に第1回の副首都推進本部という会議を開いて、そこで当然、副首都ですので、首都とはなんぞや、それに対する副首都というのがどういう機能を持つのかとかいう、基本的な部分の議論から始めようということを、今、話しているところでございます。当然、BCPの観点、バックアップ機能というのは大きな要素になるとは思っております。ただ、そこだけではなくて、やはりもともとの発想は、東西二極の一極としての関西、あるいは大阪というものを考えよう、東京一極集中がこれだけ進んでいる中で、このままでいいのかという問題意識から始まっているという部分がございますので、そのバックアップ機能だけでいいのかどうかということも含めて、これから議論しようということを話しているところでございます。

いずれにしても、関西広域連合、もうできて5年目になります。関西広域連合のできた趣旨というものも、一つ大きなものとして、東京一極集中の是正をどうしようかということがあったかと思っておりますけれども、当然、関西広域連合、あるいは今、大阪府、市で始めておりますけれども、関係の機関等も一緒に議論させていただいて、

目指すところはやはり、東京に対峙できる、一つの大きな地域をつくっていかうということでございますので、そこに向かって進んでいきたいと考えているところでございます。

○委員（竹山修身） 副首都とは何かというのは、まだ定義がされてない、公約でしたけど定義がされてないと聞いていますし、また、28日にもそのような会議を持たれると聞いています。私にも、いずれ入ってくれという話があると聞いています。知事さんも大阪市長さんも、広域連合のメンバーですので、国土の双眼構造、そして新首都関西との整合性をしっかりと取っていただきたいと、これは希望ですけど、そう思っています。

私見にわたる部分ですけど、副首都、新首都の議論には、関西のゲートウェイである関空を抜きにしては語ることはできないと思っています。また、国土強靱化という観点からすれば、国土軸も大事ですけど、第2国土軸、大阪、奈良、和歌山、四国との連携強化ということもぜひ、視野に入れていただきたいと思っています。

蛇足ですけど、副首都が都構想の隠れ蓑であってはならないと、私はそのように思っています。

○委員（山田啓二） 副首都構想、僕もちょっとよくわからないところがあるんですけども、普通、首都といいますと要素が幾つかあります。一つは、国の三権、国会、そして政府、それから最高裁。それから日本の場合、もちろん一番大きな要素は皇室です。この要素をどういうふうにするのかというのが、副首都の要になってくると思います。

そこで、2点だけ申し上げたいのですけれども、大阪副首都というお話ですが、皇室につきましては、皇室のお住まいは日本では別荘を除きまして2カ所であります。一つは皇居、もう一つは京都の御苑であります。ですから、副首都を考えていく上で大事な点は、やはり関西としてどう力を合わせていくのか、このことがないと、この問題というのはなかなか解決できないのではないのかなと思います。

それから、もう1点指摘をしたいのは、韓国において首都移転議論というのがございました。そして、この首都移転議論は結局、韓国の憲法上の問題があって、ソウルからセジョン特別市へ移すということについては、最高裁が否決をしてしまったのでできなくなった。それで韓国は、首都機能移転ができずに、政府機関の移転にとどまって、セジョンにおいて3分の2の政府機関が、今年の4月から稼働し始めているという現状があります。

ですから、私どもも一体、何を目指していくのかというのが、そこで重要になってくると思いますけど、いずれにしても、これから大阪府、市の皆さんに、やはり関西全体としてこの問題を考えていくことによって、東京首都圏に対する大きな関西という二眼レフ構造というものをつくっていく必要があるという観点から、議論をしていただければありがたいなと思います。

○八尾市長（田中誠太）　　ありがとうございます。

私自身も、今、大阪府市長会の会長をさせていただく中で、やはり心合わせ、力合わせ、大阪全体が頑張らなければならないと、このようにずっと言ってまいりました。また、今日はこうして関西広域連合で、話をさせていただく場をつくっていただいたことに感謝を申し上げますし、そういった意味から、関西全体が力合わせ、心合わせをしていかなければ、なり得ることもならないと、このように思っています。

今、いろいろとご報告をいただいた中で、共感するところはたくさんありますし、先ほどの副首都構想についてはこれからまたいろいろ議論が始まると思っております。また、これからもその中では、全体でご議論をいただければありがたいと思っております。

何点か、個別課題について意見を述べさせていただきますが、特に、広域的な観光行政につきましては、先ほどからご報告もいただいておりますし、雇用の創出であるとか、あるいは関西全体の経済波及効果が期待できると私も思っています。

先日、大阪府市長会から、大阪府に対して、いろいろと大阪全体で取り組もうとお

話をさせていただき、その中では、今日、堺市長が来られています、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産について、大阪には世界遺産がないので頑張っていきたいというようなこと、あるいは、今日、東大阪市長は来られていませんが、世界的に日本選手が頑張っていたラグビーのワールドカップを東大阪に誘致をすると、こういうことになりましたので、この二つの大きな取組を、関西全体でご支援をいただきたいということが、まず一つであります。

二つ目は、最近テレビ、新聞でも非常に多くの犯罪が報道されております。複数の府県にわたって、非常に広域的な犯罪が多く発生をしているわけではありますが、そういった意味では捜査協力、あるいは抑止効果が非常に高いと言われている防犯カメラ等の設置を、府県そして市町村、連携をしてしっかりと設置をしていくと、こういったことにご支援とご協力をいただきたいと思っています。

三つ目が、先ほども医療ツーリズム等の話も、メディカルジャパンの話もございましたが、やはり大阪を中心に関西は、非常にものづくりのまちでもあるというように思っています。そういった関西圏全体の産業集積においては、やはりものづくりをしっかりと世界にアピールすることがいいのではないかと考えていまして、医療分野だけではなくて、非常に高度な技術を持った企業さんを集積するということが、あるいは世界にその技術を発信することが、非常に大切だと思っています。そういったビジネスチャンスを、ぜひ、つくっていただきたい。商談の機会、あるいは展示の機会を関西広域連合として、取り組んでいただければありがたいと考えております。

4点目は、ICTの利活用についてです。各自治体では、コンピューターあるいはICTの利活用をいろいろと考えておりますが、例えばビッグデータの解析の利用など、なかなか市町村単独では、システムを組むということにお金がかかっていることから、ある意味で、全体で割り勘効果を生み出して、システムを共有化する、あるいはクラウド化をすると、こういったことがもう考えられている状況にもありますので、ぜひ、共同で開発をする、あるいは利用するということの必要性を、関西広域連合で

お進めをいただきたいという、この4点であります。

本当に、先ほど申し上げましたように、こういう貴重な意見交換の場をいただいたことに、大変、感謝をしております。これからも府県あるいは市町村が、しっかりと連携ができるような仕組みを、さらに推進をしていただきたいということを、お願いしておきたいと思えます。どうかよろしくお願い申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） それでは、私から防犯カメラとICTについて、お答えをしておきたいと思えます。

防犯カメラ、一時はプライバシーの侵害だとか何かということで、大分、慎重な意見が強かったし、地元の自治会や関係者も反対というような声が強かったんですが、最近は防犯カメラが設置されていることによって、事後的ではありますけども、それが証拠だとか犯人発見の端緒になったり、あるいは証拠になったりするということもあり、そのような機能を果たしていること自体が、予防的効果も非常に強いという意味で、防犯カメラの設置について、兵庫におきましても大変強い要請がございます。

それをさらに進めて、私どもの伊丹とか尼崎では、防犯カメラの設置とそれから位置情報システムを使って、例えば徘徊の方の行動をリアルタイムで把握し、いわば救援するとかいうようなことのシステムを、もっと深めたほうがいいのではないかといい議論もされております。

そういう意味で、非常に有効だと考えているわけでありまして、一律に対応できるのかどうか。例えば、非常に人口が稠密で面積の狭いところだと、今、言いましたような位置情報システムとのドッキングというのは考えられますが、人口が少なくて面積が非常に広いところだと、やっぱりポイントでチェックをしていくということにならざるを得ない。そういう意味で、かなり地域の状況が違いますので、一律に設置の基準をつくっていくのも、なかなか難しいかなということもあわせて、現実には関西広域連合として、例えば、ガイダンスとか基準とかというのをつくるには至っておりません。現実には、各府県の取扱いに委ねさせていただいているという実情

です。もう少し、防犯カメラについての設置普及が図られてから、もう一度、評価をしていくような、広域連合としては、段階なのかなと考えております。防犯カメラなどの活用というのは、これからもまだ、広がりを持ち得る要因があるのではないかと思っています。

それから、2番目のICTの活用については、自治体としても手をこまねくわけにはいきませんが、現実には各府県単位、各市町単位で税とか人事管理だとか旅費計算だとか、それぞれ基本ソフトはかなり似ているんですが、それぞれの自治体が必要性のあるものを、情報を付加して運用されているのが実態でございます。

ただ、議会のほうからは、自治体クラウドをもっと活用していくべきじゃないか、つまり共有化して共通情報について、自治体クラウドとして一本化できるようなそういうシステムを開発すべきではないかということ、提言もいただいておりますので、我々としても各市町村に、今、各府県も含めまして照会をしたりしているんですが、関心はあるんだけど、なかなか統一までは道のり遠いぞというご意見がほとんどです。ただ、府県によりましては、市町村が参加してクラウド化を実現する自治体もございますので、それらを参考にしながら、まずは研究会を開いて可能性をきちっと探っていこうというのが、今の広域連合の段階でございます。ある意味でICT化は、我々自身も避けられない道だと、このように心得ているものでございます。いろいろご提言を賜りたいと思います。

○副委員（植田 浩） 私のほうから、ものづくりの関係でお答えさせていただきます。

ご指摘のように、ものづくりの関係で関西の企業を海外含めてアピールしていくこと、それからビジネスチャンスをつくっていくことは、大変、大事なことだと思っております。

先ほども、ちょっと予算の関係で申し上げましたけれども、来年度、新規事業といたしまして、海外のトッププロモーションというのを行うということで、世界への発

信、企業の発信というのは考えておりますし、国内ですけれども国内プロモーションということで、大規模な展示場なんかに出展して、ものづくり企業の技術力・商品力を訴えていこうという事業も考えております。それから、先ほどちょっと予算で言いませんでしたけれども、海外から企業を招聘してきまして、域内の企業とのマッチング、商談会、あるいは産業施設の視察なんかも行っていただくような新規の事業も、今回、予定しておるところでございます。それら含めて、今後、ビジネスチャンスの拡大に努めていきたいと思っております。

○委員（山田啓二） 私からは2点、百舌鳥・古市古墳群のこれからの支援・アピールと、それからラグビーのワールドカップというお話でございましたけれども、百舌鳥・古市古墳群につきましては、先ほど申しました美の伝説の中の観光拠点地区に入れておりまして、今、世界遺産を中心に積極的なPR活動を行っております。これから世界遺産登録を含めて、関西広域連合としても応援をしてまいりたいと思っております。

それから、ラグビーのワールドカップ、その後にはオリンピック・パラリンピックがあって、ワールドマスターズゲームズへとつなぐわけでありましてけれども、ここはやはり2点、考えなければいけない点がある。つまり、開催時に、来られた方々に対して、適切な観光アメニティを提供できるかということと、それを踏まえた形で、いかに関西を発信していくのかという、この2点だと思うのですけれども、アメニティにつきましては、多言語対応、それからWi-Fiとかこうしたものをしっかりとそろえていきたいと思っております、それは関西全体でできる限り一貫してやりたい。

そして、そのためにも、観光について統一的な司令部をつくって、経営視点からの観光のさまざまな基盤を整えていきたいと思っております。さらにそれを中心として関西をアピールすることにつきましては、やはり関西の持っている文化力というものをどれだけアピールできるかということでもありますので、はなやか関西・文化戦略会議を中心に、しっかりとアピールできるような文化イベントをこうしたスポーツイベントと並行して行うことによって、関西の持てる力というものをアピールしていきたい

いと思っております。

○委員（竹山修身） 明日25日に、百舌鳥・古市古墳群の府民運動の立ち上げが行われます。関経連、そして同友会さん、そして大阪商工会議所さんが中心となって、大阪府そして堺、羽曳野、藤井寺を応援していくことが決議されます。ぜひともこの機会に、各市の商工会議所さんにも、お力添えをお願いしたいと思っています。またそのご依頼に参りたいと思いますので、よろしくお願ひします。

○京丹後市長（中山 泰） 京都府の京丹後市長でございます。市長会の会長をさせていただきます。

私からも一言、お願いなんですけども、先ほどの副首都にも絡むんですが、関連してメガリージョンの話ありますね、基盤をしっかりしていくんだと。このメガリージョンに関して、よく北陸新幹線、これをいかに京都、大阪につなげていくかという事で、いろいろ議論あるところなんですけども、私が今日申し上げたいのは山陰新幹線。先ほど、井戸知事からご報告いただいた関西圏域の展望研究の中に、参考資料の28ページにも書いていただいていますけど、今日は平井知事、深澤市長、また小林町長、直接の沿線の方もおられますが、私のほうからもぜひ、一言、ちょっとご紹介申し上げたい動きとともに、ご報告させていただきたい。この28ページにありますように山陰新幹線、整備計画の格上げ、そしてあらゆる行動を起こすんだということ、力強く書いていただいて、大変、心強く思っています。

このことについて、今、市町村レベル七つの府県域をまたいで、山陰の市町村が連携をしてやっていく動きが、3年ほど前からスタートしておりまして、今日来られている深澤鳥取市長会長に、鳥取、兵庫北部、京都北部、福井、島根、山口、大阪この7府県が連携をして私ども、たまたま事務局をさせていただいているので、口火切らせていただいているんですが、山陰を循環する超高速鉄道をとということで、これを整備を求める運動をしています。簡単に一、二分で終わります。内容は、これまでの山陰新幹線の構想をベースとしながら、さらに加えて北陸新幹線につないでいく。そし

でもう一つは、リニア方式の可能性も選択肢に含めているということでございまして、今年、この分野で信頼の厚い有識者である京都大学の中川先生のグループに委託をして、B/Cの試算をしていただいています。その結果、従来型の新幹線もリニア方式もともに、コストを便益が大きく上回るということで、背中を押していただくような、そんな試算をいただいたところでございまして、今日は資料を配れないということなので、資料はまた、個別にお届けしたいなと思うんですけども、このうち特に、リニアについては全国の問題として、今、リニア中央、ここにも書いてありますが、リニア中央の次に、将来どこに持ってくるかという議論がいずれ、将来あると思うんですが、となったときに国土を見渡して、一つは新幹線が既に整備されている地域との重複を避けるという観点があるはずだと。あるいはもう一つは、リニア中央ができて東の国土軸ができたときに、西のリニアの軸をどこにつくるかという議論もあるはずだといったときに、山陰がその場合には有力になってくるんじゃないかという想定もあって、現状、リニアの可能性も排除せずに取り組んでいるということでもあります。

いずれにしても、新幹線については将来の山陰と北陸を、どう接続していくかという議論も含めて、今からしておく、北陸の議論もしておくべきじゃないかなと思いますし、いろいろな形の前向きな議論をしながら、山陰に新幹線、あるいは超高速鉄道が整備実現されますように、関西圏域全体で地域間でしっかりと連携をしていきたいなと思っておりますので、市町村の動き、この場でちょっとご紹介させていただいたということでございます。ご参考いただいて、またご連携いただければなと思っております。ありがとうございます。

○事務局　ありがとうございます。

関連でご発言ございませんか。はい、どうぞ。

○近江八幡市長（富士谷英正）　滋賀県の近江八幡市の市長です。

中山市長さんの言われます新幹線の関係であります。この資料の中には2013年に関西広域連合で示された北陸新幹線の敦賀以西ルートは米原ルートがいいと。こうい

うことを、2013年に示されたところであります。その継続になるかなと思いきや、この資料の中でちょっと見当たらないわけです。今、言われました中山市長さんの話は、なるほど本当に、北陸新幹線から山陰新幹線につなげられる、これもすばらしい構想だと思えます。だけれども、同時にはなかなかできないわけであります。山陽新幹線と山陰新幹線とつなぐ、あるいは東海道新幹線と北陸新幹線をつなぐ。こういうことを、やっぱり視野に入れながらやっていっていただければいいかなという、そういう気がするわけであります。2013年に米原ルートというのを、きっちりと発表されているわけでありますから、そのことについての対応というものを、やはり関西広域連合としてもう一度、しっかりとしていただきたいというのが1点であります。

もう一つは、実は、今日僕は、関西広域連合の会に初めて寄せていただいて、大変な仕事をしていただいているんだなという気がいたしました。それぞれ専門部会を開かれて、これだけ微に入り細に入り、本当にもう我々基礎自治体ですらなかなか目にとまらないようなところまでやっていただいていることは、大変な仕事じゃないかなと思えます。

ただ、申し上げたいことは、やはり我々基礎自治体の元気なくして国の元気、もちろん関西広域連合に加盟されている全体の元気もないのではないのかなと理解をしているわけでありますけれども、やはり基礎自治体が元気になるその方策というものも、いま一つ、目に見えるような形を出していただければありがたいかなと。それは、何を言いたいかと言いますと、今の流れでいきますと幾ら地方創生と言われても、あるいは東京一極集中を是正しようと言われても、なかなかこれはかけ声倒れに終わってしまうのではないのかな。なぜならば、今のこの制度を、一定の変革をもたらさないことには難しいのではないのかな、こんな気がするわけであります。

例えば、東京一極集中をなくすためには、今、言われておりますように、雇用の確保、あるいは人材の確保ということを考えますと、いわゆる企業の移転、大学の移転ということが必須になると思えます。それを国がやらなければならないことだと思っ

ているんです。それには、一つは外国の例を見てもはっきりしておりますように、税制でもって企業の移転というものをしてもらわないことには、基礎自治体が幾らやったところで、これは難しい。これは、はっきり言えると思う。そういう点で、やっぱり関西広域連合として、国に対する提言、こうすればどうや、ああすればと、こういうことの視点をぜひ、僕はこの中に入れていただければありがたいかと思えます。

例えばでありますけれども、幾ら東京一極集中を防ごうと思っても、ご存じだと思いますけれども、地域手当というのがあるわけです。これは東京が18%、いわば東京に勤務地、勤務されている公務員の給与手当となる。国も県も市も同じだと思います。日本全国、ゼロのところもたくさんある中で、就職の際どちらを受けるかとなれば、18%の多いほうに決まっている。さらに広域でされると、事務組合もそうなんですけれども、手当がつくところとついていないところと一緒にやれと言われたら、その事務組合で働いている人たちが混乱する。このような混乱ばかりが、今、生じているのは現実なんです。これは矛盾だなということであれば、直していただく、それも一つの方法であり、いろいろな制度、本当に素晴らしい制度をたくさん考えていただいています。そのことが我々基礎自治体の言及をいただけるよう、こんな思いをしております。したがって、制度をつくるならば、どうしたら地方創生が進むか、あるいは東京一極集中が是正されるのかというところを、ぜひ、お考えいただきたいと思えます。

もう一つやはり、関西広域連合が最初できた当時は、僕らの記憶では、やはり地方分権を進めるということも、かなりあったと思います。我々も、そのことは大変大事だと思います。やはり基礎自治体にはいろいろな事情がありますから、全部が全部、画一的に一緒にやってくれとは申し上げませんが、例えば手上げ方式でやりたい、あるいは教育行政一つにしても、やります、だから任せてくれと言った場合、任せていただけるような、特に農地法の問題なんかがそこに該当するかなと思います。そのように、やはり地方分権の推進をさらにしていただくためにも、権限移譲、税源

移譲というものにも力を入れて、関西広域連合域内の基礎自治体が本当に頼りになるような、このような関西広域連合ということであっていただきたいなど、こんな思いなんですがいかがでしょうか。

○事務局 山崎市長さん。

○綾部市長（山崎善也） 京都府の綾部市長の山崎と申します。

先ほど、中山市長が新幹線のことに関わられましたので、その関連ということでもちょっと、ご意見なり確認をさせていただきたいんですが、先週の日曜日も、自民党の稲田朋美政調会長が綾部に来られて講演をされました。その際、西田昌司さんという京都府の参議院議員、与党の延伸ルートの検討委員会の委員長もされている方も来られて、かなり地元の者にとってはリップサービスをしていただいたということがございます。

そういうことも踏まえる中で、関西広域連合としては、今、米原ルートということなんですけども、その後、JR西さんが小浜から、今度は京都駅を通るといような話も出ておりますし、また第5案として京都府の自民党府議団としては、舞鶴から山陰線というように話も出てきている中で、地元としましては、従来の山陰線がどうなるかというように話とか、あるいは地元の負担とか、私の立場としてはそういうことも当然考えながら、リップサービスだけには乗れないなと思ったりはしておるんですけども、こういった状況の中で関西広域連合なり、今日は山田知事もおられますけども、そういった従来の判断をどこかで見直すタイミングなり、それがあんならどういう時期なのかとか、そういったようなことを、こういう場でなかなか、それぞれのお立場で言いにくい部分もあるかもしれませんが、可能な範囲で差しさわりのないところで、我々地元の首長に何か示唆ある発言をいただければ、大変ありがたいと思います。よろしく願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 私のほうから、それでは手始めに北陸新幹線以下について、お答えさせていただきたいと思います。

2年前に、三つのルートに関西広域連合として比較検討いたしまして、従来のようなルートと、それから湖西線ルートと湖東線ルート、米原ルートと。それで、コスト的に一番、米原ルートが安いというのと、それからスピーディーにつながれるということが、二つ大きな要素になりまして、あの時点で米原ルートが望ましいのではないかということにいたしました。ただ、前提はいろいろありまして、リニアと一緒に開通するのが望ましいとか、そうしませんと米原ルートにいたしましても、直接乗り入れが難しい。乗りかえができて、直接乗り入れが難しい。というのは、もう現に、吹田の操車場がいっぱいになっていまして、大阪まで北陸新幹線の新幹線を乗り入れてさばけないと、こういう実情もありまして、そのために新設するのか、そうするとまた、べらぼうなお金がかかると。その辺のことは要らないという前提で、米原ルートの計算をさせていただいております。つまり、その時点において、我々、関西広域連合としての一つの意思表示をすることが、国や北陸新幹線に対する関西としての立場を、主体性を持って主張したことにつながるのではないかということで、あえて江湖に問うたというわけであります。

そのときに、もう一つ重要だったことは、従来ですと在来線の取扱いは、通過地域の自治体が、やはり主体的に取り組むということであったわけですが、受益の限度において、関西全体として負担し合おうということ、ある意味で基本方向として理解し合ったということも、一つ大きな要因でありました。

ただ、そのときはJRの態度とか、JR東海の姿勢とかいうのは、全く我々としてはヒアリングなどもせずに、ある意味で、スピード感とコストで比較考慮をしたと。聞いたんだけど、意見を言ってくれなかった、そういう話なんです。だから、全然答えてない、参考になるような意見は言ってこなかったということなので、そのような意味で、関西広域連合としての立場を明らかにしたということで、現在もそういう基本立場ではあるわけであります。

しかし、状況は大分、従前と違ってきているという環境にあります。既に、滋賀の

三日月知事も、北陸新幹線の委員会にヒアリングを受けられているということで、順次、ヒアリングもなされていくことでありましょうし、我々はJR西日本がどういう、正式にご意見をおっしゃるのか、注目をしていきたいと考えております。したがって、今はまだ、再検討しますとかそういうような状況にはなっておりませんが、環境が少しずつではなくて、かなりダイナミックに動きつつある、そういう、ダイナミックに動きつつある中で、2年前に決めたことだけに固執するのがいいのか悪いのかは、そういう変わりつつある状況の中で、十分に見極めていく必要がある、こういう立場にいるということ、ぜひ、ご理解いただきたいと思っております。すみません。もう少し、明快に言える立場だったらいいんですけども、今は、こういう状況であるということで、ご理解いただきたいと思っております。

それから、富士谷市長さんから、地方創生に資するような制度改革を、きちっとされないとおかしいじゃないかというお話をなさいました。私は、まさしくそのとおりで思っております。地方創生のために、具体的な手段というのは、そう多く制度化されているとはいえない。しかも、後押しをする交付金についても、実質、予算化されているのは500億円ちょっとということでもありますから、そういう意味からしましても、もう少し、本当の意味で力を入れていっていただく必要があるのではないかと、こう思っています。

ご提言のあった税制の活用については、まさしく企業の本社機能の移転、あるいは新規立地、あるいは事業の拡張に、非常に大きな影響を与えますので、我々兵庫では法人事業税をまけようということで、平成27年度から取り組んでおりますけれども、やれることはやっていくということをやりながら、国に対しての主張をしていく。しかし、地方創生の一番の趣旨は何かというと、人口が減っても少子高齢化が及んできても、地域の活力が失わないように努力していこうじゃないかというのが趣旨ですので、そういう意味で、国や民間への協力も求めますが、我々自身もしっかりしていこうということもありますので、アイデアも知恵も絞って工夫をしていこうと、この

ように決意をしているものでございます。

地域手当のお話をいただきました。これ、私ずっと言っている話であります、広域連合の国に対する提案事項には、残念ながら挙げておりません。というのは、広域連合はまだまだ職員数も非常に少ないですから、我々が言うのもどうかなということもありまして言っておりませんが、兵庫県では兵庫県なりに、かなり強く主張をさせていただいているものでございます。事々さように、非常に矛盾しているところがたくさんあるわけです。ですから、そういう矛盾については指摘をして、地域の振興につながるような政策をきちんととれよと、言っていくことが重要なのではないだろうか、そういう意味では、本社機能の移転対策などが、一つの制度改革の一例ではないだろうか、このように思っております。本県でも、これ大阪府さんに悪いんですが条例化しまして、大阪府さんからも本社機能を移転したら法人事業税をまけるぞという制度にしており、ある企業が淡路島に本社を移されましたので、第1号がやってきた、この辺を、かなり宣伝させていただいているものでございます。

それから地方分権に対しまして、広域連合はもっと華やかにデビューしたのではないかと、こういうご指摘とあわせて、手挙げ方式ももっと活用されるべきではないかと、全くご同感でありまして、広域連合をつくりました趣旨は、広域防災とか広域観光とか広域産業とか、関西全体として取り組まなければいけない事務があるのにもかかわらず、その事務を取り扱う主体がない、だからその主体をつくろうではないかというのが一つだったのと、もう一つは、地方分権を国に対して要請するんですけども、地方側が具体的に地方分権に対して動いたのか。つまり、府県を含む広域連合は、国に対して事務移譲の要請権を持っていて、その事務移譲の要請権を持っているような団体を、我々自身がつくることによって、ある意味で受け皿はきちんと整備したんだから、今度は国の番だぞという主張をしたいという、そういう具体行動を起こしたという意味で、地方分権に対して突破口を開くという趣旨を説明をさせていただいてきました。残念ながら要請権、空振りになったら余り意味がありませんの

で、いまだ発動はしておりませんが、そのような意味で、手挙げ方式も含めまして、しっかりとした分権の活動を展開していく。これは、我々だけではなくて、府県や市町村の皆さんと一緒に実施をしていきたい。このような活動の中で、ご承知のように、農転の取扱いについて、まずは都道府県におろすということが決まりましたから、これはもう積極的に活用していくことになるのではないかと考えているものでございます。

私からは、以上の二つをお答えさせていただきました。

○副連合長（仁坂吉伸） 先ほど説明しませんでした、私は広域インフラを担当しています。連合長が申し上げたとおり、北陸新幹線については、プロジェクトチームを別途作って、精緻な議論をしました。

そのほかのものについては、例えば和歌山だと関西の北の方の話は、余り関係ないように見えるけれども、関西広域連合なんだから、みんなで応援しよう。そのかわり、北の方の人にも、南の方をよろしくということで共通目標をつくりましょうという運動をいたしました。そのときに基本的な考え方をまとめた一枚紙をつくりまして、こういう考え方でみんなで努力しましょうという合意をしております。その合意の中には、例えば中山市長が先ほどリダンダンシーや既存新幹線との関係をおっしゃいましたけど、そういうことについても、きちんと考えてやっていきたいと思いますということも書いてあります。

そこで次に、共通のマップをつくりましょうという作業をしました。道路については実はできていて、基本的な道路インフラをつくっていくことで、みんなで協力しましょうということになったのですが、次に鉄道をつくる段になって意見が分かれまして、実はできていません。主としてこれはリニアの線をどこに引くかということで、意見が分かれてしまいました。北陸新幹線あるいは四国新幹線の問題もあると思います。鉄道のインフラも、できるだけ皆でやる共通目標にしていきたいと思っておりますので、今日時点では宿題ということにさせていただきたいと思っております。

○近江八幡市長（富士谷英正）　　実は、言われることもよくわかるんですが、先ほど連合長が言われましたように、「自分たちが努力するんやと」、「我々は、制度でつくっていると」、よくわかるんですが、これは少なくとも府県単位だと思いますね、それは。我々、基礎自治体でそれをやれと言われると、やっぱり政令都市以上になるかなと思うんですけれども。一番、やはり我々が心配するのは、例えばでありますけど、三重県の亀山市のようにシャープの問題です。ああなりますと、なかなか基礎自治体は諸手を挙げて、税のほうで優遇して誘致できるかという、ちょっと躊躇すると思うんです。やっぱりこれは、国を挙げてというのが、僕は一番のストレートで近道じゃないのかな、こんな感じがいたします。だから財政力の差によって、いわゆる格差が出るという意味で言いますと、まちづくりというのは、これはいかなものかな、こんなことを僕は思います。

もう一つは、先ほども連合長が言われましたように、農地法等の許可権限は、県におりているじゃないかと、こういうようにおっしゃいましたね。これは、そうじゃないんですよ。我々が言っておりますのは、青地、言ってみたら圃場整備したところ、それを除外申請をしてくれと言っているわけですよ。そのとき問題になるのは、8年未経なんです。皆さん方、そういう細かいことをご存じないかもしれないが、我々、基礎自治体が扱っているのは、そういう細かいことばかりです。8年未経というのは、圃場整備をされて8年間は手がつけられない。そこには、いわゆる灌漑がある、送水管が。どこでもそうだと思います。送水管というのは、もう30年40年たったら、みんな更新をしていくんです、布設替えを。そうしますと、やっぱり順番にやらなければならない。少しでも更新すると、受益のところは一切、手がつけられないというのが問題なんです。幾ら、県に言っても、これは国から8年未経だからだめなんですよと。全国でもこのような例はたくさんありますね。今般の農地制度改革がありますが、あれは、いわゆる農地法の改正でも何でもない、かといって緩和でもない、こういうふうに農林省は言っているんですよ。解釈の違いぐらいなもので、上手に

ごまかしているように感じる。もう少し我々は、本当に基礎自治体が必要としたところは、農地転用させてほしいと。しかも、やはりその時期が問題なんです。やっぱりタイムリーに、制度を変えていただくようなことをやってもらいたい。また、例えば滋賀県ですと、琵琶湖を抱えていますから干拓で土地改良しているんですよ。干拓というのは大規模と小規模によって、補助金がゼロの場合と13%補助される場合と、そんなに違いがあるんです。制度で矛盾のあることは、その都度変えてもらわないことには、まちづくりは、僕はできないと思います。そのことを、ぜひ、関西広域連合のほうでも力をかしていただきたい、そのことが我々、基礎自治体を支えていただくことになるんじゃないのかなと思います。

もう一つは、財政の硬直化の問題です。少子化高齢化により生産人口が減ります。税収が減収になります。しかも高齢化によって民生費がどんどん増えていきます。そうしますと自由になる財源というのがほとんどない。これが財政の硬直化です。だから、我々はいかにして、歳入を増やすかなんです。今までの市税だとか、あるいは国・県の交付金だとか、あるいは交付税だとか、それに頼っている時代ではないと思っています。独自で歳入を、そのためにはやはり、規制はできるだけ、むちゃな規制は外せとは言いませんけれども、それはやっぱりやってもらわないことには、いわゆる手足縛られて走れと言われているのと一緒だと思いますので、どのいい馬でも、一生懸命手綱を引っ張ってむち打っても、走りません。やっぱり手綱を緩めてもらわんといけないわけですよ。そういうふうに、矛盾点がたくさんある。それを一つずつ、面倒くさいかもわかりませんが、拾い上げてもらって改革していただくと。僕は、これからは改革が本当に必要だと思います。ぜひ、よろしく願いいたしたいと思っています。

○広域連合長（井戸敏三） 基本的に私も、富士谷市長さんの基本方向、大賛成なんです。府県だけでなく、独自施策は市町村でも随分やられています。例えば結婚をされたら、結婚して自分のところに住まれたら10万円あげるとかいうような施策ま

でして、人口を増やそうというような独自策をされております。これ、兵庫県でやろうとしたら、もう十何億、20億円ぐらいかかってとてもできないので、やりたいけどお手上げだというような施策もあります。どんな施策をどういう形で取り上げていくかではありますが、これは、こんなことをここでやられてますよ、ほかの県ではこういうことをやっていますよ、ほかの県の市町村でこういうことをやっていますよという情報を、提供させていただくというようなことが必要になるのではないかな、このように思っています。

それからもう一つ、国に対する要望です。これは今、府県からの情報提供をいただいて取りまとめながら、広域連合として、共通話題を国に対して要望しているというのが基本姿勢なんですけど、その際に、市町村からのご要請も含めて伺うように、今後させていただきますので、そのときに積極的に、ぜひ、ご意見をいただきたいなと思います。

あわせて、農転の8年未満の問題は、大変我々も悩まされております。しかも、法律事項だと言われているものですから、本当に8年経たないとできないのか、特に管路が一番問題になっております。具体的・即地的に協議するしかないんですけども、例えば私どもも具体的・即地的に協議しているのは、ぼんと立地を新たにするんだら、それは配慮しよう。そこで、それ以外のところだって、立地可能性のあるところはあるんだろうということは言えるかもしれませんが、既存の事業者が拡張したいと言ったときに、全くだめ。しかも農地ではなくて、水路の改修を行ったばかりだから、だめだ。だけどその水路をそこだけ潰してしまったら機能しませんから、機能をきちっと維持するわけですよ。そういうような特別な事例というのに対して、例外を求められないのかという具体的な相談を、今、かけているんです。ですから、やっぱり具体的に、その辺は個別問題は個別問題として、相談をしていくという姿勢も必要ではないか。きちんと三日月知事もお聞きになっていますので、滋賀県も中に立たれるのではないかと存じます。

それと、独自財源を見つけていくというのも、言うはやすくしてなかなか難しいんですけども、私はやっぱり兵庫県内で議論をするときには、先ほど言いましたように、新規立地、それから既設工場の拡張、あるいは事業所とか事務所の新設、こういうものを全部、どうせ立地するのであれば兵庫にいらっしやいと。文枝師匠じゃありませんけど、いらっしやいということで、基本的に進めていくことを、いろいろな手段を講じてさせていただいているものです。

繰り返しますけれども、広域連合も既にいろいろな制度改革を要請していますが、市長会、町村会のほうにもご照会を、ぜひ、させていただきますので、ご相談しながら、やっぱりスクラム組んでいかないとだめだということだと思っておりますので、よろしくご協力をお願いしたいと思います。

○京丹後市長（中山 泰） すみません、スクラムの話に関連してなんですけども、市長会の要請をいろいろ聞いていただくような機会ということなんですが、とりわけこの新幹線のような、非常に重要な課題、これはもう地域の将来、長く地域の発展にかかわるような課題についてどうするかといったときに、関西広域連合としてお決めになれば、それはもう国に対する影響ってすごく大きいと思うんです。だとしたときに、その関西広域連合の中の手続きとして、例えば僕らだったら、山田知事と一生懸命連携をして、しっかりと対応していくということがもう基本中の基本。各市町村、各県知事との関係もそういうことだと思うんですが、せっかくこの場があるので、市長会、町村会と意見交換していただくという場がせっかくあるわけですから、そういう議題こそ直接、地域の声も聞いていただきながら、そしていろいろ議論していただいてという、そういう形でのスクラムを組んでいただくような機会があれば、我々も地域の声をしっかりと、知事とともに、知事の応援団として直接いろいろお届けするということができるので、ぜひ、北陸新幹線、さらに議論される機会があれば、あるいは山陰新幹線、いろいろな機会をお願いしたいなと思っております。

○藍住町長（石川 智能） 徳島県町村会会長の石川でございます。

私からは、1点だけお願いをしたいと思います。

南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に70%程度の確率で発生すると言われておりますが、徳島県内のどの市町村も、最優先課題の一つとして、防災・減災対策に取り組んでいるところでございます。

私の住む藍住町は、県南地域のように大きな津波浸水はないものの、町全域におきまして、液状化が発生をします。そして、大きな被害がもたらされると、そのように予想がされております。そうしたことで、ホームページとか、その他いろいろな媒体を通じまして、情報の発信と防災・減災意識の啓発に努めているところでございます。

南海トラフ巨大地震のような大規模広域災害に限らず、近年は全国各地で豪雨災害・土砂災害等、局地的に激甚災害が多々、発生をいたしております。こうしたさまざまな災害事象に際しての、医療サービスの継続、すなわち災害医療体制の充実は、府民県民の安全安心の確保の上でも非常に重要なものでございます。災害時には被災地内の医療機関も大きく被災していることが十分考えられますが、そうした中において医療サービスを継続するためには、限られた医療資源を有効に活用し、医療救護活動を行う医師や傷病者の受け入れ、医療資機材の確保などの調整を行う人材が不可欠であり、災害対応力の高い人材育成を各地域で行う必要があると思います。

そこで、お伺いいたしますが、関西広域連合として、災害医療コーディネーター等の災害医療において、中核をなす人材の養成についてどのように今後、取り組んでいられるのかお伺いをいたしたいと思います。

○委員（飯泉嘉門）　それでは、広域医療を担当している、徳島県の飯泉のほうから回答させていただきたいと思います。

先ほど、広域医療の今年の事業についても、今、石川町村会長さんからもお話がありました、災害時の医療コーディネーター、その養成をどんどん図っていく。数だけじゃなくて、やっぱり質の向上、そして顔の見える関係、これらをつくっていく必要があると、お話を申し上げたところであります。

そこで今現在、構成の全府県におきまして、災害医療コーディネーター、合計で278名、これまでおりましたが、今、一番至近のデータは、今年の12月現在ということで、さらにこれが増えて316名にまで増えたところであります。

そこでさらに、この皆さん方、具体的な例えば訓練、あるいは研修、こうしたものを行っていく必要があるであろうということで、この点については石巻の皆さん方が母体となってできました災害医療のACT研究所、このいわゆる講師陣が中心となつての、各災害対策本部運営訓練であるとか、あるいは避難所の運営訓練、こうしたものについて実践的な形での訓練を行う必要があるということで、今年度につきまして、9月5日と6日、徳島県において各皆さん方にお集まりをいただいて、実施を既にしたところであります。

またさらに、もっともっと顔の見える関係をつくる必要があるという研修、この関係につきましては、今年度につきましては年が明けてということになりますが、2月11日、和歌山県の白浜町、こちらにおきまして、管内県内でのいわゆる合同の研修会、これを行いたいと考えております。

こうした形で数を増やしていく、あるいは具体的な実践的な訓練を行う、また、顔の見える関係を行うといった意味での、お互いでの合同研修を行うと。これも、関西広域連合の管内で、できるだけその地域の皆さん方への意識向上、これを図るためにもこうした形で、持ち回りでやっていくという形をとっておりますので、もし徳島でやる時、ぜひ、藍住町でやらせていただければと思いますので、また、ご協力をよろしくお願い申し上げたいと思います。

○事務局　近畿の町村会のほうで、ご意見等ございませんか。

○千早赤阪村長（松本昌親）　大阪府町村長会会長の松本でございますが、私ども、大阪で唯一の村でございますが、村域の大体85%が山林なんですけど、何しろ非常に財政的にもしんどいもんですから、なかなか山の手入れができない。特に、山林の単価が物すごく下がりました、山主さんが全然、山に興味を持ってくれないということで、

私どもの村の山をずっと見ますと、大体60年生から70年生の木が非常にたくさんござ
いますが、少なくとも3分の1ぐらいまで間伐しないと、まともな木にはならない。
それも、結果出るのは40年先、30年先でございますから、なかなか山主さんもその気
になってくれないということで、私どもも、とりあえず単費でできるだけ間伐しよう
ということで始まったんですが、なかなか自然の成長力に、いわゆる我々の財政がつ
いていけないという状況でございまして、恐らく山の問題でお困りになってるところ
はたくさんあると思いますが、できるだけ早く、放棄農地という問題はたくさんござ
いますけども、放棄山林を、正常な状態の木が成長するようなところまで間伐してあ
げないと、恐らく日本の山は全部だめなんじゃないかなと思いつつ、今、一生懸命
やっております。そういう意味で、ぜひ、山林についてまた、国に対しても、ぜひ、
広域連合で要望していただきたいなど、今、毎日思っておるところでございまして。

○副連合長（仁坂吉伸） 先ほどご説明したように、農林水産業ビジョンなどには、
今のお話が実はまだ入っていません。和歌山県に関して言うと、全県、千早赤阪村み
たいなところでもございまして、日夜、呻吟しているところですので、皆さんとよく議
論して、同じような見解に達することができたら、援軍も求めて、一緒に頑張ってい
きたいと思っております。

○広域連合長（井戸敏三） すみません、一言だけ。

兵庫の場合は、もう平成14年ぐらいから、公的管理100%作戦ということで、地
主・山主には承諾だけを受けて、補助制度も活用しながら全部公費で間伐していくと
いうのを続けています。もう大体、5万ヘクタールぐらいやったんじゃないでしょ
うか。

あわせて、県民緑税という県民税均等割の超過課税を、一世帯800円いただいて、
企業からはほぼ均等割の1割の負担をいただいて、年間22～23億円になりますかね。
これを活用し、災害に強い森づくりということで、傾斜地から始めましたけれども、
間伐をして、その間伐材を土留工に活用して、それで災害に強い森づくりを進めてい

ます。

今、力を入れているのは、奥山に作業道がないと機械が入りませんので、作業道整備1,000キロ作戦の第2次を、今、実施しているところです。おっしゃいましたように、ほっといたらもう全然、対応力がありませんので、これを努力していると。

もう一つ重要なのは、需要の開拓です。それで、木材チップの発電所を、今度3カ所進めていくことにしまして、従来ベースですと、県産材の利用が15万立米ぐらいだったんですが、これ2倍になります。木材チップの発電所の活用というのは、燃料にしか使わないというので、情けない話ではありますが、間伐材とか曲がった木とかいろいろありますから、そういうものを活用して、山の需要を増やす。この2本立てで、防災と需要の拡大、2本立てで進めていかざるを得ないのではないのか、このように思って努力をしているところでございます。ちょっと、事例を紹介させていただきました。

○若桜町長（小林昌司）　私は、鳥取県の町村会長をしている小林と申しますけども、大阪の松本さんと同じ意見でございまして、先ほど井戸連合長さんが言われたんですけども、各県でも木質バイオマスの発電がどんどん出てきておりまして、どうしても間伐材を搬出しなくてはならないという状況でございまして、鳥取県東部でも、来年、再来年にはどうしても、10万立米、これまで以上に出さなければならないということになってまいります。

しかしながら、森林の整備率が非常に低いというようなこともございますし、先ほど言われました路網の整備が、まだまだというようなこともございまして、ぜひ、国のほうにも要望していただきたいなと思っておるところでございまして、それからもう1点ですけども、実は、ドクターヘリが年々、拡充をしていただきまして、私たち大変喜んでおるところでもございます。しかしながら、どうも鳥取県、米軍の飛行機の訓練が低空でございまして、この間11月30日には地上から200メートルぐらいの、人が見えるぐらいのところをございまして、実は、豊岡からドクターヘリが来るのに、

ちょうどそのコースに入ってくるわけでごさいます、本当に住民は冷や冷やして、いつドクターヘリが飛んでくるかわかりませんし、私のところもスキー場もございまして、結構、ドクターヘリは飛んでくるんですけども、そういうようなことがあったりいたしまして、非常に住民は、何であんなに低空を飛んでくれるんだろうなというようなことがあって、冷や冷やしておるような次第でございます。ぜひ、訓練は夜あるでしょうけども、もう少し高いところで、訓練をやめてもらうのが一番いいんですけども、やっぱり余り低空では住民も恐れておりますので、ぜひ、そういうところを何か機会がありましたら、国のほうにもよろしく伝えていただきたいなと思っておるここでもございます。

○委員（飯泉嘉門） この点については、実はどこも同じ状況でして、今、夜はドクターヘリが飛べないことになっておりますので、その危険はないと。ただ、日中は同様の、今のお話のとおりなんです。ということで、我々としては、ドクターヘリのコース、こうしたものを中四国の例えば防衛施設局、こうしたところに連絡をして、事前に米軍のほうには伝えておいてくれということを、常に、これは申し上げているところです。もちろん、確かに今おっしゃったように、米軍がそれをどう斟酌するかという問題はあるわけですが、確かに徳島におきましても、昨今、非常に増えているんです。もちろん、夜間が多いというのは、非常にあるんですけどね。ですから、今日もちょうど、中四国の防衛施設局のほうに申し入れをしているところなんです。

これは、決してドクターヘリというだけではなくて、近隣の住民にとってみて、突然、爆音がするわけですよ。今、おっしゃるように、最近はとにかく低くなってきているんです。低くなってくると、当然、騒音の網にひっかかりますので、これを具体的なデータをとった場合には、必ずこれを外務省を通じて、外交ルートでも伝えるという形をとっておりますので、ドクターヘリの安全性、これはもとよりであります。が、地域住民の皆さん方のこれは安心の部分、これについてもしっかりと確保しなければいけないということで、こうした外交ルートも活用する中で、申し入れをさせて

いただいておりますので、またぜひ、そうした点については、まず鳥取のほう、そして我々のほうでも結構ですので、お話をいただければと思います。ありがとうございました。

○委員（平井伸治） 木質バイオマスにつきまして、お話がございましたけれども、今、割と広域的に集材しなければいけない、それだけの容量が出てきました。これは、関西全体でもメリットになる部分だと思っておりますので、よく中でも議論するように、今後、働きかけをさせていただきたいと思っております。

例えば、鳥取県東部の場合、今度は根っこのところとか、それからバーク材と言われるような木の皮の部分、今まで間伐材以上に利用されていなかったそういうものも含めて、燃やせるような炉が入るということでございまして、これは兵庫県も含めて、集材可能性のあるものだと思います。そうしたら、広域的な対応も、関西広域連合の中でも、議論し得ると思っております。

また、米軍の低空飛行につきましては、11月に若桜で観測されて直ちに、鳥取県も申し入れをさせていただきましたし、中国地方知事会もこの点、防衛省のほうに申し入れをしております、私も副大臣に、先般、会ってまいりました。関西で言いますと、兵庫県の北部のほうにも、ブラウンルートと言われるルートが、かかっているのではないとも言われております。そういう意味で強調して、今後も対策に、飯泉知事のおっしゃったように、当たってまいりたいと思っております。

○多可町長（戸田善規） 兵庫県の町村会長、多可町長でございます。

冒頭の連合長のご報告、奈良県の加入という部分、国が認められたということで、ありがたいなと思って聞かせていただきました。

その中で、防災の関係で原子力災害のお話がありましたし、それから広域避難という部分もございまして。私ともそうなんですけれども、原子力災害のときの避難の受け入れの町になっています。そういう中、実は、福井県の町とそれこそ顔の見える関係ということの中で、防災協定を結ぼうと、これは実は、鳥取の若桜町も一緒にとい

うことなんですけれども、そういう動きに、今、なっけてきております。福井県の嶺南地方というんでしょうか、エネルギー政策の関係も出てくるでしょうし、関西電力の電力の受給関係、これも共有することです。それと、飯泉知事おっしゃった緊急被爆医療という、これも関係してくるのかなというふうな気がするんです。それと、ドクターヘリをとりましても、京滋ということがありますけれども、すぐ山を越したら福井県ということに、これなります。

そうすると、関西広域連合の厚みを増すという関係から、この福井県のその部分に対して、加入というのを、多分、呼びかけられているんでしょうけども、強く呼びかけられたらどうなのかなというふうな気がするんです。この話って、きっと福井県にとっても、悪い話じゃないような気がします。メリットのある話なのかなという気がしますので、奈良県がお入りいただいた、次は、福井県に入っていただくんだと、こういう行動というのを、私は望むんですけども、その辺はいかがでございましょうか。

○広域連合長（井戸敏三） 福井県は現在、三重県と同様に構成県ではありませんけれども、関連県になっていただいて、例えば委員会などにも傍聴していただいているんです。おっしゃいましたように、福井県にも西川知事にも入らんかと言ってはいるんですが、孤高を保っておられまして、なかなかそういう検討までは至ってないように聞いています。逆に、原子力発電所の廃棄物の中間処理施設については、福井県以外の消費地で引き受けろというような、難題をつきつけられたりしておりまして、なかなか、今時点では、そういう環境ではないのかもしれませんが、基本方向は戸田町長さんご指摘のような基本方向で、これからも諦めずに、入っていただいたらどうかということを、三重県も含めまして働きかけていきたいと考えております。

○事務局 富士谷市長。

○近江八幡市長（富士谷英正） すみません、何度も。

これは希望ですけど、北陸新幹線のルートの問題ですが、これ利害が絡むとなかなか、関西広域連合がどうって言うのも難しいと思うんです。関西だけよくなったらいい

いということにはなかなかならないと思いますので、全体を底上げするという意味からも、幅広くこの問題については、僕は対応していただいたほうがいいんじゃないかな、こんな気がするんです。

具体的に申し上げますと、例えば石川県あたりは、米原で良いということを決議されたそうでありまして、また富山県も、まずそれらしき動きがあるようなことを、情報として聞いているんですけれども。やはり、歴史的に見ましても北陸の文化、特に金沢、富山というのは、やっぱり京都並びに名古屋とよく言われますね。だから、金沢あたりは小京都と言われますから、京都文化が非常にあると言われております。また逆に、富山の場合はやっぱり、名古屋、中京の環境が多いと、こういうことも聞いたことがあるんですけれども、したがって、富山、石川、福井も含めて、関西広域連合に加入している鳥取など、その幅広い皆さん方も入っていただいた中で、一つの方向にまとまるならばいいのかなと、こんな気がいたします。これはもう、希望であります。以上。

○広域連合長（井戸敏三）　私が、北陸3県の知事なんかと話していると、京都には絶対に行かなければいけないと。これはもう、共通しているんです。ダイレクトに大阪に行っちゃうと、引き返さなければいけない。だから、どうもこれはどうかなという感覚がありまして、京都には絶対に経由して行けるようにしてほしいというのが、共通理解のようです。それも踏まえた上で、どういうルートの議論をしていくかということですから、北陸の議論、我々自身が主体的に調整していくという立場もあるかもしれませんが、もう与党のほうで委員会つくられて動いていますので、それでいろいろな知事さんの意見も聞かれていますので、その辺を十分、参酌しながら我々も、先ほど言いましたように、外の環境が大きく動いた時点で、ルート問題について俎上に上げざるを得ないような状況には十分、参酌していかなくてはならない、このように考えております。意見を聞いたらどうかという話ですから、聞くのは全然、やぶさかではないんですけれども、単に聞くだけでは余り意味がありませんので、今、申

し上げましたような基本姿勢でいるということでございます。

○鳥取市長（深澤義彦） 鳥取県市長会の鳥取市の深澤でございます。

先ほど、中山市長さんはじめ、多くの市長さんから新幹線の整備について、お話をいただきました。我々も、大体50ぐらいの自治体で、この山陰新幹線なんですけど、研究・調査、いろいろな取組を進めてきているところでございます。

今年、先ほども中山市長さんよりお話いただきましたように、京都大学の中川先生にお願いをいたしまして、交通整備に関する評価指標を用いたデータ解析や、定量的な分析をやっていただきました。今まで、こういった定量的な分析等は、余りなされなかったのではないかなと思っております。ややもすると、定性的なといいますか、余りデータに基づいた議論がなされなかったように思います。そういった中で、非常に興味深い結果となりました。先ほども、防災・災害対応、いろいろなお話もございました。防災面においても、経済活動を進めていく上でも、国家プロジェクトとして十分、有益なそういった事業ではないかなと、私たちは思っております、引き続き、関西連合におかれましても、この報告書に27ページ、28ページに位置付けていただいておりますが、位置付けをしていただいて、ご議論いただければ、大変ありがたいなと思います。

また、新年度について、予算、ご説明をいただきました。その中で17ページでありますけど、農林水産業の関係で、この中でご説明いただいたんですが、販路拡大とか就農ガイド作成とか、いろいろ事業を挙げていただいておりますが、何かゼロ円ということちょっと心配したんですが、予算はないけどしっかり進めていくんだというお話をいただきまして、大変、安心したわけではありますが、ご承知のように、この10月にTPPも大筋合意がなされたところでもあります。我々も農林水産業、基幹産業と位置付けて取り組んでいるところではありますが、農業者の皆さんをはじめ、非常にどうなるのか先行きが不安だというような状況がございます。その中でやはり、攻めの農業といいますか、産地化、ブランド化、販路拡大、販路開拓、こういったことを、今

こそやっていくべきではないかなと思っておりまして、この国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信等、大いに進めていただければ大変ありがたいなと思います。

また、30ページであります。職員研修ということで、取組の基本方針、職員間の交流につなげる取組ということでもあります。ぜひとも、市町村の職員も何らかの形で、こういった研修に参加させていただけるようになれば大変ありがたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

○副連合長（仁坂吉伸）　　今のは応援と受けとめまして、頑張ります。

最後の1点については、いいなと思いました。我々の構成メンバーは、府県及び政令市ですから、直接というのはどうかなと感じますが、県を経由していただいたら、市町村の職員もいいのではないかと思います。いろいろなメニューがありますので、市町村から希望を言っていただければ、私見ですが、いい話だなと思っております。

○徳島市長（原 秀樹）　　今日は新幹線の話が随分出ましたので、四国新幹線についても、四国四県が随分まとまっておりまして、四国市長会も四国新幹線に向けて推進決議もいたしまして、知事会でももちろんやっていただいていますし、経済界も随分、盛り上がっています。それと、JR四国さんも既に、B/Cもある程度研究なさったりして、具体的な構想も持っておるようでございます。ご承知のとおり、明石海峡大橋は鉄道は通れませんけれども、瀬戸大橋、大鳴門橋はこのままでも新幹線が通れるという状況で、余りルート選定には、そんなに難しいことはないのかもわかりませんので、やはりこの関西の発展のためにも、四国新幹線、そしてまた国全体の第二国土軸としても、これは紀淡トンネルというのは、ちょっとなかなか現実的に遠い将来かも知れませんが、これも含めてやっぱり第二国土軸と言え、この四国新幹線は外せないという、私、四国の考え方でございますので、ぜひ、この関西の発展のためにも四国新幹線に対するご支援と申しますか、ご協力もお願いしたいと思っております。

それと冒頭、東京に対する一極集中に対する、副首都構想というお話がございませ

た。もちろん、そういった大きな論点での議論も必要でございましょうが、私、今日井戸さんの話を聞いていまして、やはりこの阪神・淡路大震災の経験による、関西への防災庁、これをやるというのはすばらしいことだと、私は思います。ぜひ、既に民間企業さんなんかは分散が始まっていますし、やはり国として、東京と対峙するといえますか、かわりの機能としてのやはり関西へ、西のほうに防災庁を分けて持ってきておくというのは、日本全体にとってもすばらしいアイデアだと思いますので、こういったことに関しましては、ぜひ、推進していただければ、関西全体の発展にもつながると思いますし、安心安全にもつながると思いますので、よろしく願いいたしたいと思います。

○副連合長（仁坂吉伸） これも応援演説と受けとめまして、頑張ります。

実は、私が声をかけて、関係府県の合意を得て、四国新幹線を関空、新大阪まで持っていくことにより、関空への高速鉄道の問題も同時に解決できるのではないかとということで、今、運動をさせていただいている。盟友は飯泉知事ですが、実は多分この構想だと、和歌山はほとんど擦るだけになりまして、アールを考えると和歌山市まで持ってこれないなと思っています。それでも日本の国のためならいいということで、できれば、新幹線と高速道路を両方で、こういう軸をつくれば、新幹線は大阪へ行くけれども、国土軸は京奈和を通過して、名古屋までつながっていくだろうと思いますので、何とかならないかと思っております。ぜひ、よろしくお願い申し上げます。

○事務局 よろしいですか。

それでは、予定しておりました時間がもう迫っておりますので、このあたりで議事を終了したいと思います。

それでは、本日の意見交換会の総括も兼ねまして、連合長よりご挨拶を申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） 大変、闊達なご意見を頂戴いたしました。いずれも、関西が当面している課題でございまして。やはり、関西広域連合と近畿の市長会、町村

会とのこのような忌憚のない意見交換というのが、いかに貴重かということ、今日は実証できたんじゃないかと思います。今後とも、そのような意味で情報共有の機会でもありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

あわせまして、大きなプロジェクトについては、市町村だって重要な関心事でもあるから、その大きなプロジェクトについての意見交換会、きちんとやれよというご命令もいただきました。我々も、そういう意味でも意を用いていきたい、このように思っております。

いずれにしても、基礎自治体であります市町村を抜きにした関西というのはあり得ませんので、そのような意味で構成メンバーは構成メンバーではありますけれども、だからこそ逆に構成メンバーを通じて、あるいはこのように直に情報共有の機会と、意思疎通の機会をしっかりと持ち続けていきたいと思っておりますので、最後にまた、お願ひをいたしまして、そして今日のご出席いただきましたことにお礼を申し上げまして、締めくくりとさせていただきます。ありがとうございました。

○事務局　それでは、以上をもちまして会議を終了いたします。ありがとうございました。

閉会　午後3時20分